

# 第 56 回

## 岐阜市中小企業景況調査結果

### 1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 3 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和2年7-12月期実績(今期)  
令和3年1- 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 191 企業  
有効回答率 63.7 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
製造業	49	34	69.4%
農林漁業	1	1	100.0%
建設業	35	25	71.4%
情報通信業	2	2	100.0%
運輸業、郵便業	6	1	16.7%
卸売業、小売業	92	65	70.7%
金融業、保険業	3	2	66.7%
不動産業、物品賃貸業	16	9	56.3%
学術研究、専門・技術サービス業	9	6	66.7%
宿泊業、飲食サービス業	16	12	75.0%
生活関連サービス業、娯楽業	33	14	42.4%
医療、福祉業	13	9	69.2%
サービス業(他に分類されないもの)	25	11	44.0%
合 計	300	191	63.7%

### (5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準  
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り  
⑤ 借入難易 ⑥ 設備投資  
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断  
⑨ 従業員の充足状況  
⑩ DX(デジタル・トランスフォーメーション)

- ⑪ 業績への影響 ⑫ 主なマイナス要因  
⑬ 事業活動面の対策状況 ⑭ 勤務体制  
⑮ 必要であると考えられる支援

※⑪～⑮は新型コロナウイルス感染症に関する特別調査

## 2 調査結果概要

### 業況は回復傾向だが、先行きは厳しい

業況判断DIは前期比で24.5ポイント回復して▲46.2となり、来期は13.8ポイント悪化する見込。  
業種別では、情報通信業、運輸業、郵便業、医療、福祉業を除く業種で業況が悪かったとしている。  
採算DIと従業員DIが2期続いてマイナス値となり、赤字企業が黒字企業を上回り、従業員数を過剰とする企業が不足とする企業を上回る状況が続いている。  
また、来期の採算と資金繰りは、今期よりも悪化すると見込まれる。  
DX(デジタル・トランスフォーメーション)について、「知っている」企業は22.3%に留まった。

### (1)全体の景況

#### ①売上高

今期、売上が「増加した」とする企業は、16.3%と前期の6.8%から9.5ポイントの増加となった。  
一方、「減少した」とする企業は、54.7%と前期の80.0%から25.3ポイントの減少となった。  
DI値は、34.8ポイント改善して▲38.4となった。

	増加	横ばい	減少	DI
前期 (R2年1 - 6月)	6.8%	13.2%	80.0%	▲ 73.2
今期 (R2年7 - 12月)	16.3%	29.0%	54.7%	▲ 38.4
来期見込 (R3年1 - 6月)	7.4%	36.0%	56.6%	▲ 49.2

#### ②採算水準

今期、採算が「黒字」とする企業は、28.9%と前期の20.4%から8.5ポイントの増加となった。  
一方、「赤字」とする企業は、43.7%と前期の48.7%から5.0ポイントの減少となった。  
DI値は、13.5ポイント改善して▲14.8となった。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
前期 (R2年1 - 6月)	20.4%	30.9%	48.7%	▲ 28.3
今期 (R2年7 - 12月)	28.9%	27.4%	43.7%	▲ 14.8
来期見込 (R3年1 - 6月)	18.4%	31.1%	50.5%	▲ 32.1

#### ③製品(商品)在庫

今期、製品(商品)在庫が「不足」とする企業は、4.0%と前期の7.4%から3.4ポイントの減少となった。  
一方、「過剰」とする企業は、19.2%と前期の23.0%から3.8ポイントの減少となり、「過剰」とする企業が「不足」とする企業を15.2ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前期 (R2年1 - 6月)	7.4%	69.6%	23.0%	▲ 15.6
今期 (R2年7 - 12月)	4.0%	76.8%	19.2%	▲ 15.2

#### ④資金繰り

今期、資金繰りが「楽になった」とする企業は、10.6%と前期の5.3%から5.3ポイントの増加となった。  
一方、「苦しくなった」とする企業は、28.0%と前期の44.4%から16.4ポイントの減少となった。  
DI値は、21.7ポイント改善して▲17.4となった。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
前期 (R2年1 - 6月)	5.3%	50.3%	44.4%	▲ 39.1
今期 (R2年7 - 12月)	10.6%	61.4%	28.0%	▲ 17.4
来期見込 (R3年1 - 6月)	1.1%	59.2%	39.7%	▲ 38.6

### ⑤借入難易

今期、借入が「容易になった」とする企業は、10.6%と前期の19.1%から8.5ポイントの減少となった。  
一方、「難しくなった」とする企業は、4.8%と前期の1.6%から3.2ポイントの増加となった。  
DI値は、11.7ポイント悪化して5.8となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
前 期 (R2年1 - 6月)	19.1%	79.3%	1.6%	17.5
今 期 (R2年7 - 12月)	10.6%	84.6%	4.8%	5.8

### ⑥設備投資

今期、設備投資を「行った」とする企業は、25.3%と前期の23.0%から2.3ポイントの増加となった。  
一方、「行わなかった」とする企業は、74.7%と前期の77.0%から2.3ポイントの減少となった。

	行った	行わなかった
前 期 (R2年1 - 6月)	23.0%	77.0%
今 期 (R2年7 - 12月)	25.3%	74.7%
来期見込 (R3年1 - 6月)	18.4%	81.6%

### ⑦経営上の問題点 (別紙)

### ⑧業況判断

今期、業況が「良かった」とする企業は、16.9%と前期の6.8%から10.1ポイントの増加となった。  
一方、「悪かった」とする企業は、63.1%と前期の77.5%から14.4ポイントの減少となった。  
DI値は、24.5ポイント改善して▲46.2となった。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
前 期 (R2年1 - 6月)	6.8%	15.7%	77.5%	▲ 70.7
今 期 (R2年7 - 12月)	16.9%	20.0%	63.1%	▲ 46.2
来期見込 (R3年1 - 6月)	8.9%	22.2%	68.9%	▲ 60.0

### ⑨従業員の充足状況

今期、従業員数が「不足」とする企業は、19.4%と前期の16.1%から3.3ポイントの増加となった。  
一方、「過剰」とする企業は、21.5%と前期の22.0%から0.5ポイントの減少となり、「過剰」とする企業が「不足」とする企業を2.1ポイント上回っている。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
前 期 (R2年1 - 6月)	16.1%	61.9%	22.0%	▲ 5.9
今 期 (R2年7 - 12月)	19.4%	59.1%	21.5%	▲ 2.1

## ⑩DX (デジタル・トランスフォーメーション)

DX(デジタル・トランスフォーメーション)について、「知っている」企業は22.3%に留まった。

DXに「取り組んでいる・取組を予定している」「検討している」企業のDX推進における課題として、「DXに関する経営戦略が描けていない(35.0%)」が最も多かった。

イ DX(デジタル・トランスフォーメーション)について		企業構成比
知っている		22.3%
名前は聞いたことはある		27.1%
知らない		50.5%
ロ-(1) DXの取り組み状況について		企業構成比
取り組んでいる・取組を予定している		10.7%
検討している		20.0%
取り組む予定はない		69.3%
ロ-(2) DX推進における課題について		企業構成比
DXに関する経営戦略が描けていない		35.0%
DXを担う人材が不足している		30.0%
具体的な事業への展開が進まない		12.5%
既存の情報システム改修の負担が大きい		10.0%
変革に対する抵抗感が強い		7.5%
適切な連携先が進まない		2.5%
その他		2.5%

## ～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

### ⑪業績への影響

回答日現在(令和3年1月)までの新型コロナウイルス感染症による売上高の影響について、マイナス影響が発生した・発生が見込まれる企業は87.9%に上った。  
また、今後の業績にマイナスが見込まれる企業は59.7%に上った。

現在までの業績への影響	企業構成比
大幅なマイナス影響が発生した	40.3%
一部にマイナス影響が発生した	47.6%
プラス影響が発生した	4.7%
変化なし	5.2%
分からない	2.1%

今後の業績の見通し	企業構成比
マイナスが拡大する	44.0%
マイナスが縮小する	9.9%
マイナスからプラスに転じる	2.6%
引き続きプラスになる	2.6%
プラスからマイナスに転じる	5.8%
変化なし	9.9%
分からない	25.1%

### ⑫主なマイナス要因

⑪でマイナス影響が発生した企業の主なマイナス要因について、最も多かったのが「国内営業・販売の減少」(59.2%)であった。

主なマイナス要因	企業構成比
国内営業・販売の減少	59.2%
活動自粛	23.0%
国内物流・生産の減少	5.9%
国内外出・移動制限	2.6%
国外営業・販売の減少	2.0%
固定費負担増	2.0%
サプライチェーンの棄損	1.3%
国外物流・生産の減少	0.7%
その他	3.3%

### ⑬事業活動面の対策状況

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、事業活動の対策として、最も多かったのが「公的支援策の活用・情報収集(21.6%)」であった。

対策状況	企業構成比
公的支援策の活用・情報収集	21.6%
金融機関などの活用・情報収集	12.4%
新たな商品・サービスの開発	12.2%
既存送品・サービスの提供方法の見直し	11.9%
営業活動・打合せのオンライン化	10.3%
雇用従業員数・役員数の削減	5.5%
設備投資計画の延期・延長	4.6%
事業自体の休廃業	2.5%
販売拠点の縮小・一時閉鎖	2.3%
事業自体の譲渡	1.4%
海外別拠点での代替生産や販売	0.2%
国内別拠点での代替生産や販売	0.2%
その他	2.3%
対策は必要ない	3.0%
対策がわからない	9.6%

### ⑭勤務体制

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因し、勤務体制を変更した企業が37.6%であった。

そのうち、約8割の企業が回答日現在も勤務体制の変更を維持している。

勤務体制の変更の実施	企業構成比
変更していない	62.4%
変更した	37.6%

勤務体制の内容	企業構成比
休業・自宅待機	24.8%
勤務日数の変更	24.8%
出退勤時間の見直し(フレックスタイムの利用)	22.0%
会議・事務手続きのオンライン化	11.3%
テレワーク(在宅勤務)の実施	11.3%
サテライトオフィス活用	1.4%
その他	4.3%

現在の実施状況	企業構成比
実施している	78.9%
実施していない	21.1%

### ⑮必要であると考えられる支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自社で求められている支援として「新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助(17.8%)」が最も多く、次いで「従業員の雇用に関する支援(15.1%)」であった。

必要な支援	企業構成比
新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費補助	17.8%
従業員の雇用に関する支援	15.1%
資金繰り支援(融資)	12.3%
販売開拓支援	11.4%
事業承継支援	8.4%
IT導入相談・経費補助	7.2%
DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進支援	5.4%
経営相談	4.4%
テレワークなどへの支援	3.2%
事業継続計画作成支援	2.7%
起業・創業・新事業開発支援	2.2%
その他	1.0%
特になし	8.9%

⑦経営上の問題点

※23項目のうち3項目以内で複数回答。

「全体」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	8位	10位	11位	12位	12位	14位	14位	16位	17位	18位	19位	19位	19位	22位	その他	問題なし
前期	民間需要停滞	価格競争激化	取引先減少	従業員不足	人件費増加	設備狭小・老朽化	仕入単価上昇	後継者難	熟練技術者確保難	税負担増加	官公需要停滞	間接費増加	大企業進出による競争激化	販売先からの値下要請	新規参入者増加	仕入先からの値上要請	売掛金回収難	金利負担増加	支払条件悪化	輸入品による圧迫	事業資金借入難	輸出困難	その他	なし
	48.7%	29.3%	19.9%	17.8%	16.8%	16.2%	14.7%	11.0%	11.0%	10.5%	8.4%	7.9%	7.9%	7.3%	7.3%	4.2%	3.7%	2.1%	1.6%	1.6%	1.6%	1.0%	6.3%	2.6%
今期	民間需要停滞	取引先減少	価格競争激化	従業員不足	設備狭小・老朽化	仕入単価上昇	人件費増加	税負担増加	後継者難	熟練技術者確保難	大企業進出による競争激化	新規参入者増加	間接費増加	官公需要停滞	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	事業資金借入難	売掛金回収難	支払条件悪化	金利負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	その他	なし
	43.5%	26.2%	25.1%	22.5%	20.4%	17.3%	16.8%	14.1%	12.0%	12.0%	8.9%	7.3%	6.8%	6.3%	3.7%	3.7%	3.1%	1.6%	1.0%	1.0%	0.5%	0.5%	3.7%	2.6%

「製造業」

	1位	2位	3位	4位	5位	5位	7位	7位	7位	10位	10位	12位	12位	12位	12位	15位	15位	15位	19位	19位	19位	19位	その他	問題なし
前期	民間需要停滞	価格競争激化	設備狭小・老朽化	取引先減少	熟練技術者確保難	人件費増加	後継者難	販売先からの値下要請	間接費増加	仕入先からの値上要請	官公需要停滞	税負担増加	輸入品による圧迫	仕入単価上昇	輸出困難	従業員不足	金利負担増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	事業資金借入難	大企業進出による競争激化	その他	なし
	50.0%	30.0%	23.3%	20.0%	16.7%	16.7%	13.3%	13.3%	13.3%	10.0%	10.0%	6.7%	6.7%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%
今期	民間需要停滞	価格競争激化	設備狭小・老朽化	熟練技術者確保難	仕入単価上昇	取引先減少	後継者難	従業員不足	人件費増加	税負担増加	官公需要停滞	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	輸入品による圧迫	輸出困難	金利負担増加	間接費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	事業資金借入難	大企業進出による競争激化	その他	なし
	44.1%	32.4%	26.5%	20.6%	20.6%	20.6%	14.7%	14.7%	11.8%	8.8%	8.8%	5.9%	5.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.9%	

「農林漁業」

	1位	1位	1位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	その他	問題なし
前期	販売先からの値下要請	人件費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	熟練技術者確保難	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	仕入単価上昇	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	大企業進出による競争激化	その他	なし
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	従業員不足	人件費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	仕入単価上昇	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	大企業進出による競争激化	その他	なし
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「建設業」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	8位	10位	10位	12位	12位	12位	12位	12位	17位	17位	17位	17位	17位	17位	17位	その他	問題なし
前期	民間需要停滞	価格競争激化	熟練技術者確保難	従業員不足	人件費増加	仕入単価上昇	税負担増加	後継者難	官公需要停滞	販売先からの値下要請	取引先減少	売掛金回収難	設備狭小・老朽化	事業資金借入難	間接費増加	新規参入者増加	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上要請	金利負担増加	大企業進出による競争激化	その他	なし	
	51.9%	48.1%	33.3%	29.6%	22.2%	18.5%	14.8%	11.1%	11.1%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	
今期	民間需要停滞	従業員不足	価格競争激化	熟練技術者確保難	人件費増加	税負担増加	後継者難	仕入単価上昇	取引先減少	官公需要停滞	間接費増加	売掛金回収難	設備狭小・老朽化	事業資金借入難	大企業進出による競争激化	支払条件悪化	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	金利負担増加	新規参入者増加	その他	なし	
	44.0%	40.0%	36.0%	32.0%	20.0%	16.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

「情報通信業」

	1位	1位	1位	1位	1位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	その他	問題なし
前期	従業員不足	人件費増加	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	仕入単価上昇	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	従業員不足	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	間接費増加	人件費増加	仕入単価上昇	取引先減少	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「運輸業、郵便業」

	1位	1位	3位	3位	3位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	その他	問題なし
前期	従業員不足	人件費増加	税負担増加	販売先からの値下要請	間接費増加	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	金利負担増加	仕入単価上昇	取引先減少	民間需要停滞	官公需要停滞	価格競争激化	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今期	間接費増加	民間需要停滞	価格競争激化	支払条件悪化	売掛金回収難	後継者難	税負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	設備狭小・老朽化	仕入先からの値上要請	販売先からの値下要請	熟練技術者確保難	従業員不足	事業資金借入難	金利負担増加	人件費増加	仕入単価上昇	取引先減少	官公需要停滞	新規参入者増加	大企業進出による競争激化	その他	なし
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

「卸売業、小売業」

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	6位	8位	8位	10位	10位	12位	13位	13位	15位	15位	17位	17位	17位	17位	17位	17位	17位	その他	問題なし
前期	民間需要停滞	価格競争激化	取引先減少	設備狭小・老朽化	仕入単価上昇	従業員不足	大企業進出による競争激化	後継者難	人件費増加	販売先からの値下要請	間接費増加	官公需要停滞	売掛金回収難	税負担増加	支払条件悪化	金利負担増加	輸入品による圧迫	輸出困難	仕入先からの値上要請	熟練技術者確保難	事業資金借入難	新規参入者増加	その他	なし	
	61.3%	32.3%	27.4%	21.0%	14.5%	11.3%	11.3%	9.7%	9.7%	8.1%	8.1%	6.5%	4.8%	4.8%	3.2%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	8.1%	1.6%
今期	民間需要停滞	取引先減少	仕入単価上昇	設備狭小・老朽化	価格競争激化	従業員不足	人件費増加	後継者難	大企業進出による競争激化	販売先からの値下要請	税負担増加	熟練技術者確保難	事業資金借入難	新規参入者増加	仕入先からの値上要請	官公需要停滞	支払条件悪化	売掛金回収難	間接費増加	輸入品による圧迫	輸出困難	金利負担増加	その他	なし	
	52.3%	40.0%	27.7%	21.5%	21.5%	18.5%	12.3%	10.8%	10.8%	7.7%	6.2%	6.2%	4.6%	4.6%	3.1%	3.1%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	3.1%	



## (2)業種別の景況

### ① 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 86.7	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 53.3	13.3	23.3	▲ 76.7	▲ 24.1
今 期	▲ 47.1	▲ 20.6	▲ 9.1	▲ 23.5	3.0	29.4	▲ 70.6	▲ 15.1
来期見通し	▲ 29.4	▲ 26.5	-	▲ 38.3	-	23.5	▲ 73.6	-

### ② 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
今 期	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	▲ 100.0	0.0	-	0.0	-	0.0	▲ 100.0	-

### ③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 53.8	11.1	0.0	▲ 11.1	25.9	22.2	▲ 44.4	29.6
今 期	▲ 28.0	12.0	14.3	▲ 8.0	0.0	20.0	▲ 24.0	24.0
来期見通し	▲ 36.0	▲ 4.0	-	▲ 28.0	-	24.0	▲ 40.0	-

### ④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
今 期	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0
来期見通し	50.0	100.0	-	0.0	-	50.0	50.0	-

### ⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 75.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0
今 期	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
来期見通し	▲ 100.0	100.0	-	0.0	-	0.0	▲ 100.0	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 74.1	▲ 42.0	▲ 21.7	▲ 41.9	13.1	12.9	▲ 75.8	▲ 16.1
今 期	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 27.0	▲ 10.8	3.0	18.5	▲ 43.1	▲ 6.1
来期見通し	▲ 56.2	▲ 46.1	-	▲ 35.4	-	13.8	▲ 53.8	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	-	-	-	-	-	-	-	-
今 期	50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0	▲ 100.0	▲ 50.0
来期見通し	▲ 50.0	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-	50.0	▲ 100.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 55.6	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 33.4	12.5
今 期	▲ 25.0	37.5	0.0	0.0	▲ 12.5	25.0	▲ 12.5	▲ 12.5
来期見通し	▲ 62.5	▲ 12.5	-	▲ 25.0	-	12.5	▲ 62.5	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	▲ 50.0	33.3	0.0	▲ 66.6	▲ 16.7
今 期	▲ 66.6	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 66.6	20.0
来期見通し	▲ 50.0	▲ 100.0	-	▲ 83.3	-	0.0	▲ 100.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 83.4	▲ 91.7	▲ 16.6	▲ 91.7	33.3	33.3	▲ 100.0	▲ 54.5
今 期	▲ 41.6	▲ 75.0	0.0	▲ 41.7	9.1	33.3	▲ 66.7	▲ 41.7
来期見通し	▲ 75.0	▲ 100.0	-	▲ 66.7	-	0.0	▲ 91.7	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 93.3	▲ 53.3	0.0	▲ 53.8	7.7	33.3	▲ 93.3	14.3
今 期	▲ 78.6	▲ 42.8	50.0	▲ 30.8	23.1	14.3	▲ 92.9	0.0
来期見通し	▲ 64.3	▲ 35.7	-	▲ 53.8	-	0.0	▲ 78.6	-

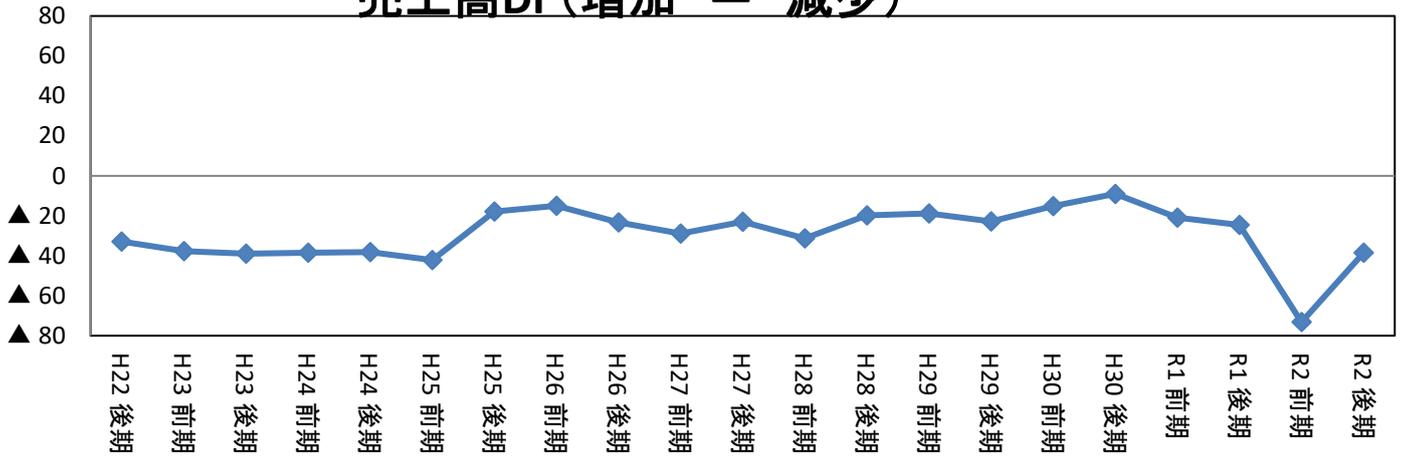
⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	25.0	▲ 25.0	▲ 37.5	12.5	25.0	▲ 100.0	12.5
今 期	11.1	55.6	0.0	0.0	22.2	100.0	44.4	11.1
来期見通し	▲ 33.3	33.3	-	▲ 11.1	-	77.8	▲ 22.2	-

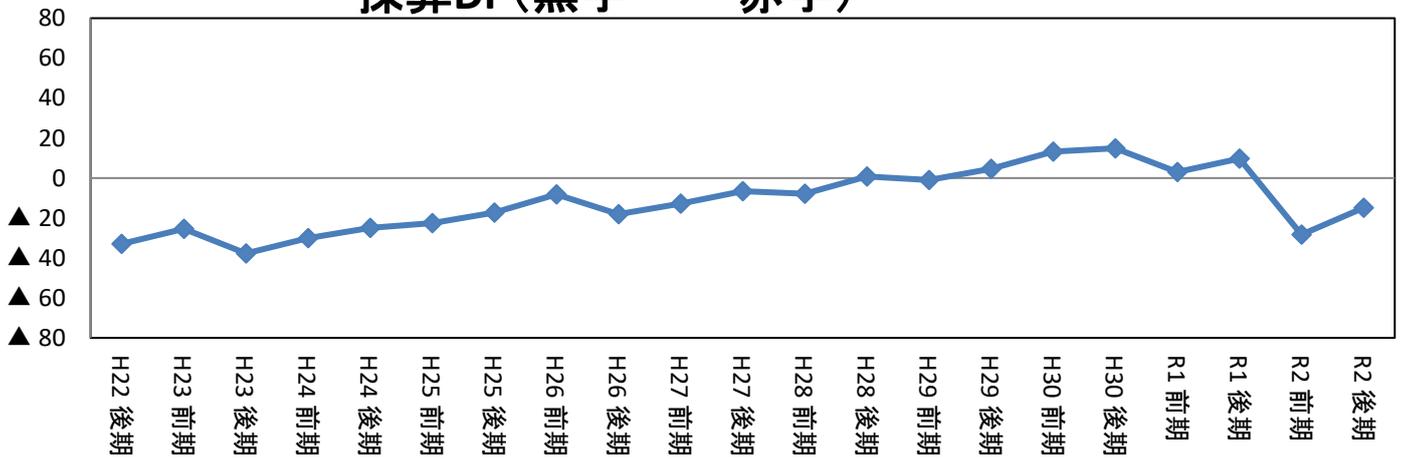
⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 60.0	▲ 13.3	22.2	▲ 20.0	0.0	33.3	▲ 73.3	100.0
今 期	▲ 81.8	0.0	0.0	▲ 36.4	18.2	0.0	▲ 54.6	18.2
来期見通し	▲ 63.6	▲ 9.1	-	▲ 45.5	-	18.2	▲ 54.6	-

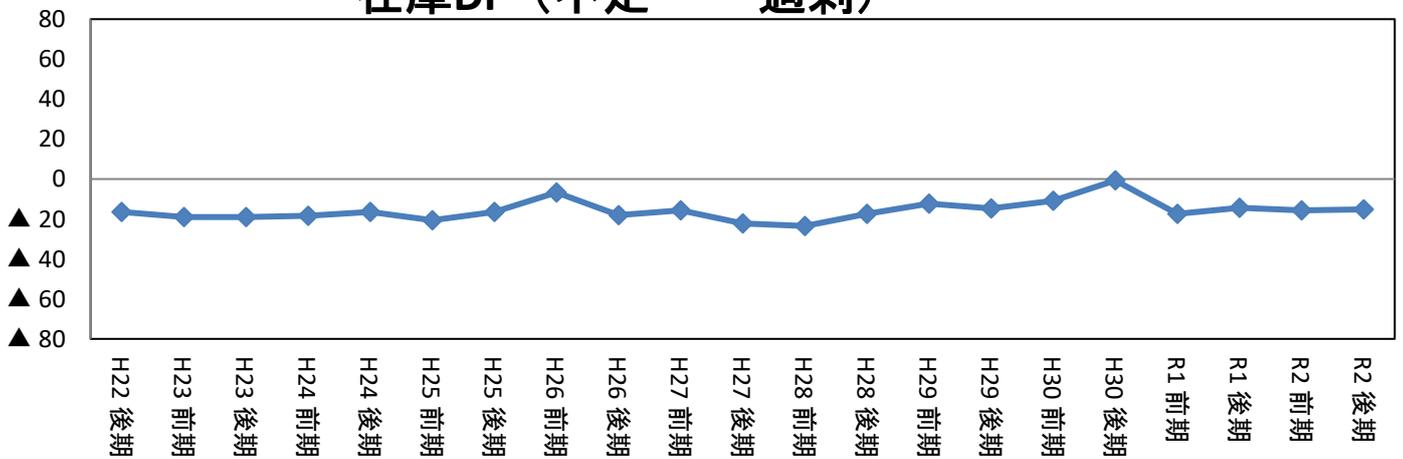
### 売上高DI (増加 — 減少)



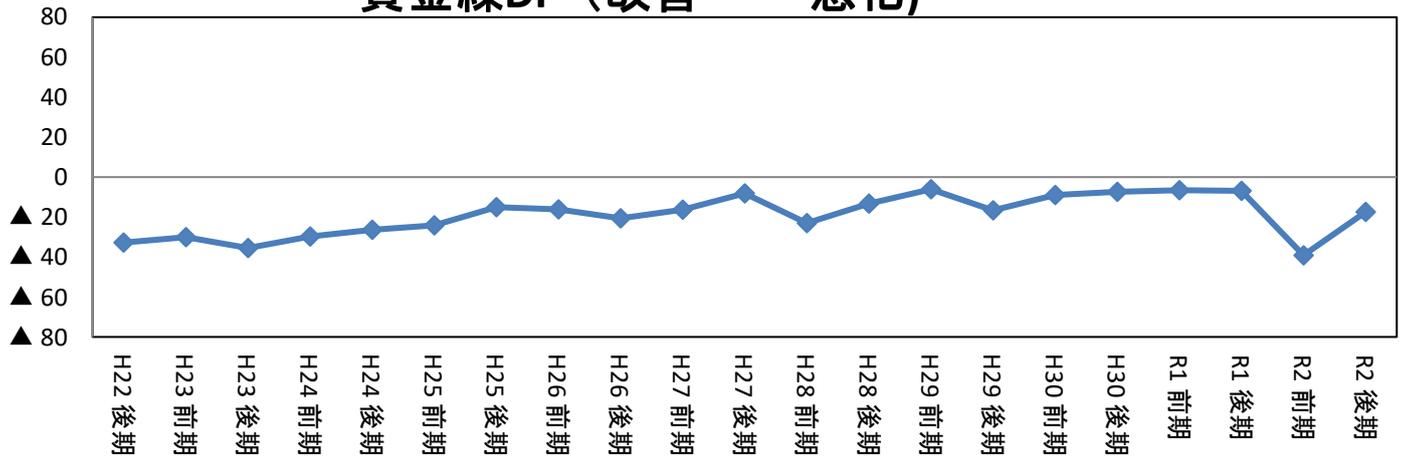
### 採算DI (黒字 — 赤字)



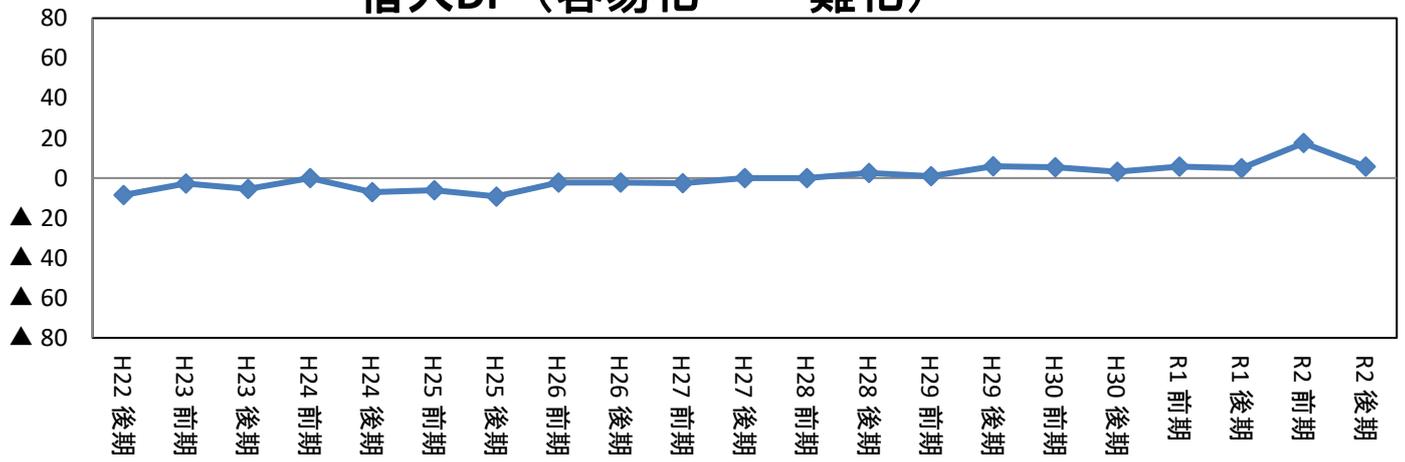
### 在庫DI (不足 — 過剰)



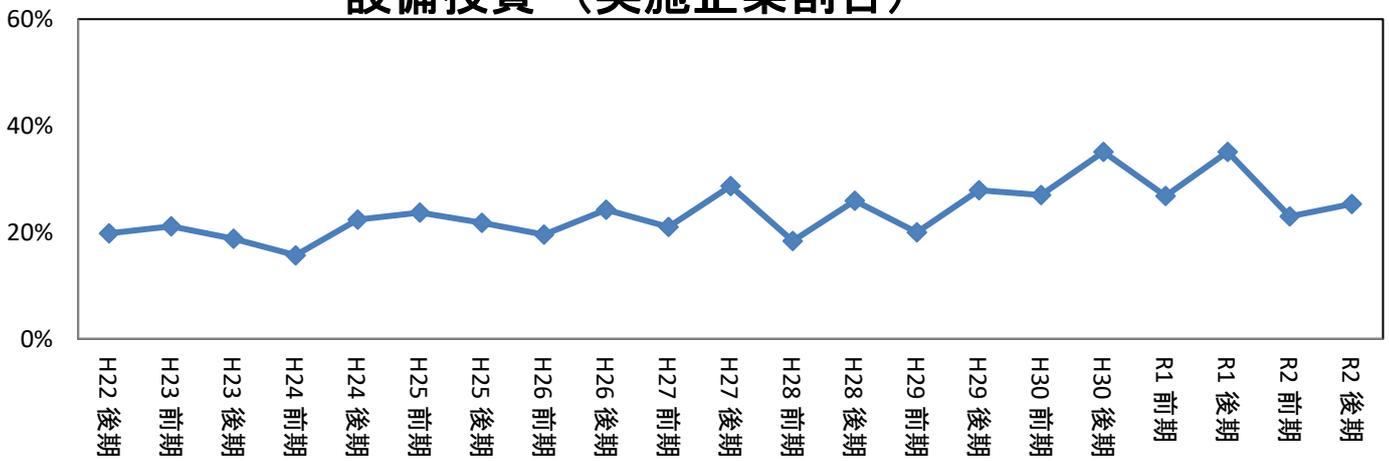
### 資金繰DI (改善 — 悪化)



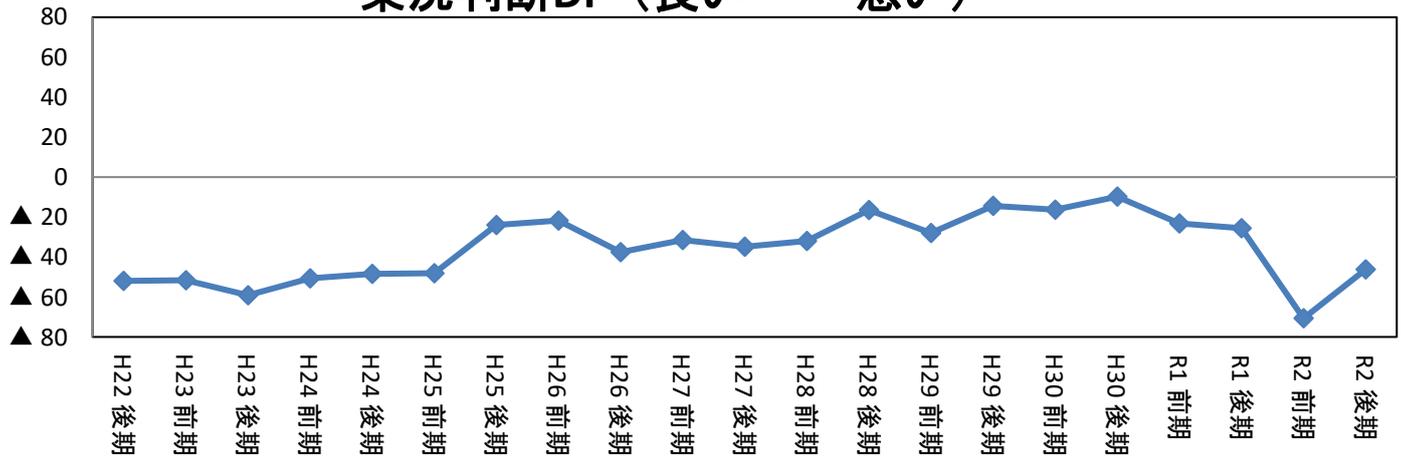
### 借入DI (容易化 — 難化)



### 設備投資 (実施企業割合)



### 業況判断DI (良い - 悪い)



### 従業員数DI (不足 - 過剰)

